

# 令和3年度会務報告

## 《基本方針》

土地家屋調査士法が制定されてから70年目を迎えた昨年、改正された土地家屋調査士法が施行され、「不動産の表示に関する登記及び土地の筆界を明らかにする業務の専門家として、不動産に関する権利の明確化に寄与し、もって国民生活の安定と向上に資する。」という私たちの使命が第1条に掲げられました。

この使命を遂行するため、日本土地家屋調査士会連合会は、「土地家屋調査士70年宣言」を発しましたが、この宣言の4つの内容を私たちがしっかりと日常業務の中で意識をしていくことが必要であると思います。その宣言では、「不動産の登記と地図の重要性を広く社会に発信し、その整備と充実に貢献すること」、「防災・減災・国土強靱化を目指す社会のインフラ整備への貢献」、「土地の境界紛争の未然防止と紛争解決」、「既存概念にとらわれない新しい価値観の創造」の4つの柱が発信されております。まさに、この宣言に呼応して実践していくことが、第1条の使命に応えることだと思えます。

社会から私たち専門資格者へ求められる責任は、ますます重くなってきておりますが、それに伴い「土地家屋調査士」の社会的地位の向上にもつながっていると信じております。

これから未来に向けて、「土地家屋調査士」が進化していくために、組織でできること、会員個人でなすべきこと等を適正に判断していく必要があります。

以上の事をふまえて、下記の重点課題を中心に今私たちがしなければいけないことを、しっかりと検討し、取り組みを進めていきます。

## 《重点課題》

### ① 会則・規則等の遵守

令和3年6月1日から施行されることとなった業務取扱要領を周知するために、研修会を実施しました。また会則で義務化されている電子証明書の取得について、未取得会員への早期取得を促しました。

### ② 義務研修への対応

義務化されることとなった、年次研修について1年目の該当者を対象として11月6日に実施しました。5年間に一度の受講となっておりますが、三重会ではあと3年ですべての会員に一度目の年次研修を受講いただくよう計画しております。今回の研修を参考に次回以降も継続して検討していきます。

### ③ 境界鑑定・管理委員会の充実

境界鑑定・管理委員会では、「三重県の地籍」を筆界特定の際に使用できるような研究をすすめていただくと同時に、筆界調査委員の選任と能力担保についても本委員会で検討していただきたいと思いますと考えています。また、「連合会長とリモートで話そう企画」に参加していただき、意見交換をしていただきました。

#### ④ 「土地家屋調査士70年宣言」への呼応

会務において、常に宣言の4つの内容を意識して取り組んでおります。また、今年度からも前期に引き続き日調連研究所にて「土地家屋調査士70年宣言」につながる研究に取り組んでおります。

### 《継続活動》

#### ① 津地方法務局との連携

全国一斉表示登記無料相談会には、津地方法務局から職員2名を派遣いただきました。変則型登記の解消作業も継続していくことから、より一層津地方法務局と連携を強めていきたいと思っております。

#### ② 日調連中部ブロック協議会との連携強化

昨年度に引き続き専門学校との連携協定により資格試験受験者の増加と資格者確保への取組を行っています。災害に対応するためにも、中部ブロック協議会との連携を強化していきたいと思っております。

#### ③ 土地家屋調査士政治連盟及び公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連携強化

国会議員、県議会議員、議員連盟等の懇談会等へ出向き、政治連盟及び公嘱協会と共に地籍調査事業の推進、所有者不明土地問題の解消、空き家等対策、未登記道路解消、狭隘道路解消などの要望を出し続け、土地家屋調査士制度の充実発展に繋げています。活動を継続することにより、政治家の先生の中にも、土地家屋調査士の業務に関心を持って頂ける方が増えたように感じます。

#### ④ 「境界紛争ゼロ宣言!!」の継続的発信

日調連としても「境界紛争ゼロ宣言!!」は継続するとの方針ですので、境界紛争がなくなる社会を目指して、継続的に発信をしています。

## 総務財務部（太田茂輝、萩原巧、松井金也、川口浩司）

### <総務部門>

#### 1. 会則、各種規則等の見直し及び電子化の促進

- ① 文書保存管理規程運用に伴う書庫整理の実施
- ② 会則一部改正、綱紀委員会規則一部改正  
職印の届出及び証明等手続規程の一部改正、職務上請求書取扱管理規程の一部改正及び改正後の規程の周知
- ③ 希望者へ土地家屋調査士手帳の配布を実施
- ④ 連携協定に基づき東京法経学院に推薦書発行（2件）
- ⑤ 退会者への感謝状の贈呈

#### 2. 土地家屋調査士政治連盟、他の士業等との連携・協調

- ① 11/19 本会、公嘱協会、政治連盟合同意見交換会

#### 3. 組織体制の整備・研究

- ① 8/6、2/22 本会支部長合同意見交換会（WEB会議）

- ②書面決議に対応した支部規則の提案及び助成金の見直しの検討

## <財務部門>

1. 予算、決算の内容の精査と経費削減
2. 事務の効率化による支出の見直し
  - ①各種資料の電子化推進
  - ②ネットバンキング利用の継続

## 企画社会事業部（鈴木崇、西尾光、西口勝弘、小林尚史）

### <企画部門>

1. 津地方法務局との連携
  - ①法調実務打合せ会の実施
    - ・11/16 法調実務打合せ会に出席
    - ・3/28 法調実務打合せ会に出席
2. 数値資料センターの運営及び境界鑑定についての研究
  - ①資料センターの充実した管理・運営
    - ・令和3年度利用実績119件  
(内訳：会員110件、官公署等9件)
  - ②境界鑑定（筆界特定）に関する研修等の検討
    - ・10/28 「連合会長とリモートで話そう！」に佐藤浩之委員長が参加（WEB会議）
    - ・3/25 境界鑑定・管理委員会を開催
  - ③中部地籍研究会への参加
    - ・2/18 中部地籍研究会に出席（WEB会議）
3. 各種資料の情報収集及び活用についての研究
  - ①活用方法等の継続的な研究・検討
    - ・区画整理事業の情報収集
    - ・津市異動通知書類の内容精査
4. 土地家屋調査士を取り巻く環境変化への対応
  - ①シンポジウム等への参加
    - ・あいち境界シンポジウムはコロナ禍により延期

### <社会事業部門>

1. 境界問題相談センターみえの活用
  - ①センターみえの活用方法の研究・状況分析
    - ・電話問合せ 8件、相談 1件  
令和3年（S）第1号案件 相談のみで終了  
令和2年（T）第1号案件 調停不成立
    - ・4/9、7/8、3/29 運営委員会（調査士）開催
    - ・3/2 ADRセンター担当者会同に出席（WEB会議）

## ②研修会の実施

- ・ 3/12 定例研修会を開催

## 2. 社会貢献（災害対策・空き家問題等）への取組み

### ①災害対策及び空き家問題等に関する協議

- ・ 7/8、12/13、3/16 空き家ネットワークみえの合同会議に出席

### ②協定に基づく説明会等への参加

- ・ 6/30 住家の被害認定業務にかかる研修会に参加（WEB 会議）

### ③被災地の復興活動に対する支援

- ・ 県市町より要請なし

### ④空き家相談会への対応

- ・ 11/6 鈴鹿市、11/13 津市、10/2・2/26 伊賀市、1/15 志摩市、11/6 川越町、11/27 朝日町の空き家無料相談会に参加

## 3. 無料登記相談会の継続実施

### ①毎月2回の無料登記相談会

- ・ 令和3年度 15回実施（相談件数32件）

### ②全国一斉不動産表示登記無料相談会

- ・ 7/31 法務局と共同で開催（相談件数18件）

## 4. 公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連携

### ①公嘱協会主催の講演会等への後援

- ・ 講演会中止

## 研修部（神山武、森寺奉仁、板井孝雄、稲本大）

### 1. 研修体制の確立

#### ①8/28 第1回定例研修会 ZOOM 配信（参加者119名）

第1部「土地家屋調査士業務取扱要領について」

第2部「土地家屋調査士業務取扱要領（第1章・第2章）」

講師 大竹正晃氏（神奈川会）

第3部「土地家屋調査士業務取扱要領（第3章～第7章）」

講師 丸山晴広氏（東京会）

ビデオ研修会 9/4（参加者16名）

#### ②11/27 第2回定例研修会 ZOOM 配信（参加者114名）

第1部「オンライン申請講座2021」

講師 津地方法務局 登記情報システム管理官 杉山元氏

第2部「調査士の危機感不足!？」

講師 前日本土地家屋調査士会連合会 副会長

前愛知県土地家屋調査士会 会長 伊藤直樹氏

ビデオ研修会 12/4（参加者14名）

#### ③1/29 第3回定例研修会 ZOOM 配信（参加者129名）

「令和3年度 民法・不動産登記法改正に関する研修会」

～共有・財産管理・相隣関係～

講師 早稲田大学大学院 法務研究科教授 山野目章夫氏

- ビデオ研修会 2/5 (参加者 9 名)
- ④3/12 第 4 回定例研修会 ZOOM 配信 (参加者 9 9 名)
- 第 1 部「あいち境界問題相談センターによる模擬相談  
および模擬調停」
- 講師 あいち境界問題相談センター運営委員
- 第 2 部「消費税のインボイス制度 (適格請求書等保存方式)  
について」
- 講師 名古屋国税局 課税第二部 消費税課  
実務指導専門官 林幸斉氏
- ビデオ研修会 3/19 (参加者 2 名)

## 2. 年次研修の運営

11/6 令和 3 年度年次研修 三重県教育文化会館  
(修了者 4 2 名、受講猶予者 8 名)

## 3. 新人研修の実施

4/3 新人研修会を開催 対象者 8 名

## 4. ビデオ研修会の実施

「1. 研修体制の確立」に記載のとおり

## 5. 支部研修会への支援

全支部が未実施

## 6. 他会研修会への参加

コロナ禍により不参加

## 広報厚生部 (岡本博人、大呑邦彦、谷水一光、林義人)

### <広報部門>

#### 1. 土地家屋調査士制度の対外的広報活動

- ①土地家屋調査士の日等のイベントに伴う広報活動
  - ・全国一斉不動産表示登記無料相談会における広報活動  
新聞折り込みチラシ、ポスター掲示等
- ②広報ツールの作成、新規開拓
  - ・三重会オリジナル広報グッズを検討中
- ③出前授業の実施
  - ・コロナ禍により中止
- ④ホームページの内容の充実と迅速な情報伝達
  - ・ホームページにて随時情報発信
  - ・ホームページの S S L 化
- ⑤支部広報活動への支援
  - ・各支部への支部広報助成金を交付

## 2. 対内的広報活動

- ①ホームページの内容の充実と迅速な情報伝達
  - ・会員専用ページ及び電子メールにて情報伝達、行事報告随時発信

## 3. 会報の発行

- ①BORDER 88号(8/15発行)
- ②BORDER 89号(1/1発行)

## <厚生部門>

### 1. 親睦事業

- ①会員親睦事業の開催
  - ・コロナ禍により中止
- ②厚生施設の斡旋
  - ・レジャー施設利用についての優待（ナガシマリゾート）